

参加費
無料

2025年の 重要労働裁判例を徹底解説 - 実務上の注意点 -

このような裁判例をご紹介予定のセミナーです

- ✓ 福住不動産事件判決（東京高裁令7.3.27）業務中の私的取引等を理由とした懲戒解雇・普通解雇の有効性
- ✓ 国立大学法人大阪大学事件（非常勤講師らの雇止め）大阪地裁 令7.1.30判決
- ✓ 最高裁第3小法廷R7/9/2判決 糸島市・市消防本部消防長事件 ハラスメント行為を理由とした懲戒解雇処分の有効性

開催日時

12/9(火)13:00~14:00
12/11(木)16:30~17:30
上記どちらかにお申し込みください

開催形式

オンライン開催
Zoomによるライブセミナー
PC/スマホにてどこからでもご参加いただけます

セミナーにご参加いただいた方への特典

無料法律相談

セミナーのテーマに限らず、お困り事をご相談いただけます

広告

弁護士法人西村綜合法律事務所 東京事務所（第二東京弁護士会）
〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-4 麹町HFビル8階 TEL 03-3237-3515

弁護士法人西村綜合法律事務所（岡山弁護士会）
〒700-0818 岡山市北区蕃山町3-7 両備蕃山町ビル5階 TEL 086-201-1816

詳細は裏面をご覧ください

講師紹介

特別顧問



■経歴

東京大学法学部卒業
第二東京弁護士会登録
岡山弁護士会登録
元日弁連立法対策委員会委員
元日弁連情報問題対策委員会委員

■来歴

2025年11月時点で累計100社以上の顧問対応実績がある。
多数の社労士事務所の顧問実績あり

弁護士法人
西村綜合法律事務所
代表弁護士 西村啓聡



■経歴

中央大学法学部法律学科卒業
東京大学法科大学院卒業
第二東京弁護士会所属

弁護士法人
西村綜合法律事務所
所属弁護士 坂根健



日比谷パーク法律事務所
代表弁護士
久保利英明

セミナーの特徴

本セミナーでは、本年のまとめとして2025年の実務上重要と考えられる裁判例について、労働法分野に精通した弁護士により徹底的に解説させていただきます。

具体的には、社労士の先生方や企業担当者が日々の業務の中でよく直面する問題であり、且つ、労使紛争に発展しやすい問題（例えば、解雇、雇止め、退職、ハラスメント等）に関連する重要裁判例をピックアップし、裁判例から考えられる実務上の留意点、これまでの考え方の変更点などについて解説をさせていただきます。どうぞお気軽にご参加ください。

Web申し込み



こちらより
お申し込みいただきますと
1～2分で送信可能です

参加をご希望の方は、QRコードのお申し込みフォームをご利用いただくか
もしくは下記の枠内をご記入の上FAXにてご返送下さい

FAX送付先(東京事務所)：03-3237-3516

貴 社 名			役職・ご芳名	
ご住所				
ご 連 絡 先	【TEL】		【FAX】	
Eメールアドレス	@			
参 加 希 望 日	ご希望の日時に☒を入れてください ☐12/9(火)13:00~14:00 ☐12/11(木)16:30~17:30			